

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年7月28日～8月1日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“8月に米国による新たな関税率の適用が見込まれることから、世界の中央銀行は政策を決定する前に、経済活動への影響を適切に見極めようとしています。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

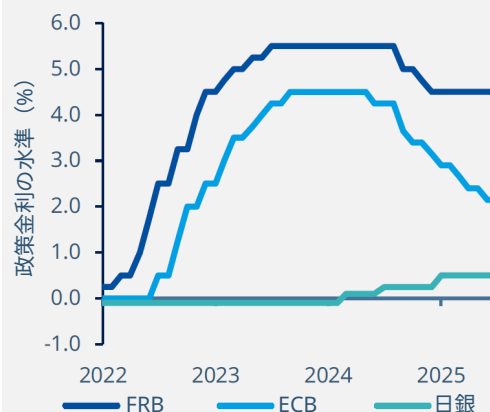
主要中銀が金利を据え置く

世界の中央銀行は様子見姿勢を継続し、米国の関税が経済に与える影響を見極めようとしています。

トランプ大統領は新たな関税と合意を発表し、それを受け米国の平均的な関税率は昨年比で上昇しました。

関税は米国のインフレや景気に影響を与えるとみられ、投資家はインフレ率の低下しつつある他の地域に目を向ける可能性があります。

主要中銀、7月の会合で金利を据え置く



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成 (2025年7月31日現在)

米欧日の中央銀行が直近の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しました。これらの中央銀行はここ数ヵ月、景気やインフレ動向の見極めに加え、米国の通商政策が経済に与える影響への対応を迫られてきました。7月の決定を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の金利据え置きは5会合連続となりました。また声明では、今年前半の経済活動の伸びは緩やかだったとしながらも、物価は依然高止まりしていると指摘しています。特に、第2四半期のデータからは、関税の影響が本格化していないにもかかわらず、個人消費が減退していることがうかがえます。今後FRBは、米国の関税が個人消費やインフレ、企業の意思決定に与える影響を注視するとみられます。欧州中央銀行（ECB）はインフレが抑制されているとの確信を強めているようであり、関税や米欧の通商協議の行方を注視すると思われます。アジアでは、日銀が食品価格の動向をにらみつつ、金利の据え置きを決定しました。

実行可能な投資アイデア



欧州債券

インフレの鈍化は、欧州連合（EU）の債券や、負債比率が低く、キャッシュフローが安定したクオリティの高い企業の社債にとって追い風になるとみられます。

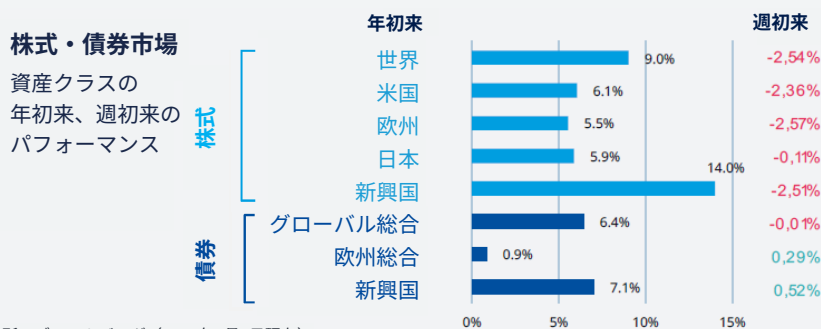


金（ゴールド）

投資家は、経済成長やインフレ、政策に関する不確実性を乗り切るために金などの安全資産を求める可能性があります。

今週の市場動向

株式市場は、関税の不確実性や経済成長見通しを巡る懸念が再燃したことで下落しました。国債市場では、米国、ドイツともに長期利回りが低下するなど、利回りが全面的に低下しました。コモディティ市場では、主要産油国であるロシアへの追加ペナルティが懸念されたことで、原油価格が上昇しました。



出所：ブルームバーグ（2025年8月1日現在）。
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物	10年物
	米国	3.68 ▼	4.22 ▼
	ドイツ	1.93 ▼	2.68 ▼
	フランス	2.17 ▼	3.35 ▼
	イタリア	2.19 ▼	3.51 ▼
	英国	3.79 ▼	4.53 ▼
	日本	0.81 ▼	1.55 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年8月1日現在）。
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3363.48	67.33	1.16	147.40	1.33	7.19	1.99	4.28
+0.8%	+3.3%	-1.3%	-0.2%	-1.2%	+0.3%		

出所：ブルームバーグ（2025年8月1日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



関税が米国のGDP見通しをゆがめる

米国の実質国内総生産（GDP）の伸び率は第1四半期に小幅なマイナスとなった後、第2四半期には前期比3.0%の上昇となりました。第2四半期に輸入が減少し、貿易赤字が急速に改善したことが主な要因です。関税がデータを大幅にゆがめているものの、当社が重要な指標と考える民間最終消費支出は低迷しており、経済が減速するとの見方と一致する内容となっています。

欧州



ユーロ圏第2四半期GDP、コンセンサス予想を上回る

第2四半期のユーロ圏経済は実質ベースで前期比0.1%拡大しました。横ばい予想であったコンセンサスを上回る結果です。経済成長率は第1四半期の0.6%から顕著に減速しましたが、その一因として、年前半に見られた関税に伴う駆け込み輸出の急増が一服したことが挙げられます。第2四半期GDPの内容はユーロ圏主要国の間でまちまちですが、フランスとスペインは予想を上回りプラス成長となりました。

アジア



インド、トランプ政権の関税圧力に直面

インドと米国の交渉が続くなか（次回協議は8月中旬以降を予定）、トランプ氏は8月1日にインドに対する25%の関税を導入したほか、インドがロシアからエネルギーを購入していることに関連し、詳細は不明ながら追加ペナルティを科す意向を示しました。25%という数字は「米国解放の日」に示された水準に近く、「新たな一律関税率」である15%を大幅に上回ります。状況が流動的であることから、当社では引き続き協議の行方を注視つつ、関税がインド経済に与える影響を見極めていく方針です。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年8月1日現在**）。チャートはFRB、ECB、日銀の政策金利の水準を示す。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **1 August 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **1 August 2025**

Doc ID: **4715531**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4725736)